

平成 29 年度の本会議所事業概要

平成 29 年度のわが国経済は、好調な海外経済を背景に、輸出やインバウンド消費が好調に推移するとともに、企業の設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな拡大を続けた。一方、中小企業が直面する課題として、「人手不足」と「事業承継」が、成長軌道に乗りつつあるわが国経済の大きな制約要因となりかねないことから、クローズアップされた。

こうした中、本会議所では、中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」の初年度として、中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」と、ビジネス環境を整備する「基盤強化」事業を精力的に実施した。また、支部では、きめ細かな経営相談に加え、地域のニーズ・特性に応じた事業を強力に推進した。さらに、組織基盤の強化については、広報・PR 活動に加え、安定的な 3 万会員の維持に向け、会員満足度向上運動を展開した。

このほか、議員選挙や臨時議員総会の開催を通じて、3 年に 1 度の役員・議員改選を行った。

I. 「たんと繁盛 大阪アクション」に沿った事業の推進

1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

たんと繁盛 大阪アクションの実現に向け、8 つの「戦略プロジェクト」に基づく事業を、重点的に展開した。

「ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト」では、創薬案件を持つ機関と製薬企業等をマッチングする「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク (DSANJ)」を運営するとともに、疾患テーマ別に製薬企業とマッチングする「DSANJ 疾患別商談会」を開催した。また、同商談会で収集された有望な創薬シーズ等を育成する「DSANJ 創薬エコシステムセンター」を設立・運営した。一方、全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム」では、産学医マッチング例会や国内外への売り込み支援を展開したほか、製品・サービス開発を強化するため、(独) 国立病院機構大阪医療センターと連携協定を締結した。さらに、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、「関西ウェルネス産業振興構想」をとりまとめた。

「スポーツ産業の創出プロジェクト」では、スポーツ関連ビジネスの研究開発から販路開拓まで支援する「スポーツハブ KANSAI」を設立し、ビジネスマッチングを実施したほか、国立スポーツ科学センターの西日本拠点の誘致を推進した。

「観光の本格的な産業化プロジェクト」では、ショッピングツーリズムを振興するため、大阪市内 9 商店街とともに先進事例を研究したほか、外国人への接遇を学ぶ「出前講座」や「ロールプレイング講座」等を実施した。また、「食の都・大阪」推進会議では、料理コンテスト「第 8 回食の都・大阪グランプリ」や、同グランプリの歴代入賞作

品を一般消費者に提供するイベントを開催した。一方、2025 日本万国博覧会の大阪誘致に向け、政府・自治体・経済界等で構成する「2025 日本万国博覧会誘致委員会」の一員として、各国政府関係者や博覧会国際事務局にプロモーションを展開したほか、独自に交通機関や小売店等に万博ロゴを掲出する「ステッカー・キャンペーン」に加え、ミナミと千林でプロモーションイベント等を実施した。

「都市魅力のさらなる向上プロジェクト」では、大阪府、大阪市、経済 3 団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」のもと、水都大阪フェスやイルミネーション事業の開催を支援した。また、淀川エリアの賑わい創出に向けて、長期型の社会実験を実施した。さらに、第 9 回「なにわなんでも大阪検定」や、その連携事業として、鉄道会社の協力のもと大阪府内 104 駅にちなんだ問題を掲出する「大阪検定ポスター展」を実施した。

「イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト」では、大企業と中堅・中小企業のオープンイノベーションを促進する「MoTto OSAKA オープンイノベーションフォーラム」や、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」上の大企業と中小企業の技術マッチングサイトを運営した。また、「大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム」を運営し、IoT 導入の専門家の育成と、中堅・中小企業への専門家の派遣を行った。さらに、「ドローンビジネス研究会」を運営し、インフラ点検等の撮影実証や飛行試験を支援するとともに、ドローンの活用方法を検討するワークショップを開催した。一方、「人工知能ビジネス研究会」では、例会やビジネスアイデアコンテスト、デジタルサイネージを活用した実証事業を実施した。さらに、大阪市との包括提携協定に基づく実証事業を支援したほか、大阪工業大学と連携し、同大学梅田キャンパスに、オープンイノベーションを支援する拠点の創設準備を進めた。加えて、機械・金属加工分野の町工場が情報交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を 5 支部が連携して実施した。

「グローバル市場開拓プロジェクト」では、シルバー産業や水素・燃料電池産業の海外展開を支援するため、セミナーや勉強会、国内外での商談会を開催した。また、アセアン域内でのビジネス展開支援では、ミャンマー連邦商工会議所連盟等と小規模レンタル工場の設置に関する覚書 (MOU) を締結したほか、マレーシア・シンガポールに視察団を派遣した。さらに、イノベーション創出地域との交流では、シンガポール・ベトナムや深セン・香港に視察団を派遣した。一方、大阪外国企業誘致センター (O-BIC) では、官民協働で大阪のプロモーションと海外企業の誘致に取り組んだ。

「商流創造プロジェクト」では、中小企業の新規取引を促進するため、中小企業が大手流通業のバイヤーに直接売り込む機会として、「買いませ! 売れ筋商品発掘市」「ザ・ベストバイヤーズ」「ネット通販バイヤーズ」「ザ・ライセンスフェア」等を開催した。

「新戦力フロンティア人材発掘プロジェクト」では、新規学卒者の採用支援に向け、採用動向や実務を学ぶセミナーや勉強会、大学と企業の就職情報交換会のほか、企業が学生に直接オファーを送る求人求職サイト「OfferBox」を提供した。女性の活躍を推進するため、企業活動や文化的活動で活躍する女性を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を実施したほか、セミナーやフォーラムを開催するとともに、企業主導型保育施設の開設・共同利用を促進した。

2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」の取り組み

中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」に向けた事業を精力的に展開した。

「ビジネス拡大」に関しては、商店街関係者とともに商店街振興組合の課題を議論し、要望を建議したほか、新技術を活用した商店街の競争力強化策について検討した。また、中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2017」を実施した。さらに、「O SAKA STYLING EXPO」として、ファッション部門では、ファッションショーやマッチングから生まれた新製品等の紹介、リビング部門では、リビング用品の展示・販売イベントを行った。このほか、「ザ・ビジネスモール」の利用拡大と利便性の向上、会員企業間の交流促進に取り組んだ。

「人材確保・育成」に関しては、簿記、リテールマーケティング等に加え、本会議所主催の「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」を全国の15以上の都市で施行した。また、大阪企業家ミュージアムでは、江戸時代の大阪を紹介する展示パネルを新設したほか、新入社員研修や大阪赴任者、児童・学生を対象とした講座を開催した。さらに、会員企業の人材育成に資するため、多彩な実務講座・研修会等を実施するとともに、社内研修の企画・提案を行う「大商講師派遣型研修」事業を実施した。一方、優良商工従業員の表彰では、新たに10年以上勤務する「中堅優良従業員表彰」を創設し、会員企業・団体の従業員を表彰した。

「創業・経営支援」に関しては、創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進したほか、創業関連セミナーや「大商開業スクール2017」等を開催した。また、中小企業のサイバー攻撃対策を支援するため、ホームページのパトロールサービスや啓発セミナー等を実施した。また、事業者間の発注・受注データを処理する「大商VAN」の運営や、IT技術と専門家によるコンサルティングを組み合わせた人事労務総合サービスを提供した。さらに、「大阪府事業引継ぎ支援センター」「非公開企業のM&A市場」「大阪府中小企業再生支援協議会」等を運営し、中小企業の再生・事業承継を支援するとともに、事業承継に対する気付きを促す事業を展開するため、「事業承継1万社支援アクション」を策定した。

「インフラ整備」に関しては、北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向け、「北陸関西連携会議」において共同アピールを決議した。また、「リニア中央新幹線早期全線開業推進協議会」の一員として決起大会に参画し、早期全線開業等を求める決議を採択した。さらに、「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の一員として、環状ネットワーク形成に必要な路線の整備を促進するための要望を建議した。一方、「関西国際

空港全体構想促進協議会」では、関係省庁に関西国際空港の機能強化に関して要望したほか、国際貨物取引の拡大に向け、セミナーや商談会を開催した。

「政策提言・要望」に関しては、会員企業等の業況や大阪・関西の景気動向を把握するため「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」を実施したほか、「中堅・中小企業の経営課題と賃金動向」「インバウンド動向」「中小企業の人手不足」等をテーマに機動的に調査を行い、その結果を要望活動等につなげた。

一方、中堅・中小企業の成長力や大阪・関西の都市基盤の強化等を求めた「日本再興戦略改訂2017」に対する要望に加え、中小企業の活性化に向けた「平成30年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」や、事業承継税制の大幅拡充を求める「平成30年度税制改正に関する要望」等を建議したほか、企業の本社機能の移転・拡充を促す「企業の地方拠点強化税制」の見直しを提言した。さらに、「たんと繁盛 大阪アクション」実現に向けて、「機能性表示食品」制度等に関する要望や、「レギュラトリー・サンドボックスによる大都市での実証実験推進に関する要望」「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望」「商店街振興組合の環境整備事業の支援に関する要望」等を建議した。地元自治体等に対しては、平成30年度予算・税制等や、中小法人の生産性向上設備に係る固定資産税ゼロ条例制定等に関して要望するとともに、大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会を開催した。このほか、小規模事業者の経営支援に安定的かつ十分な予算措置を行うよう大阪府に建議した。

3. 支部での取り組み

小規模事業者、中小企業への経営相談・指導や小規模事業者経営改善資金融資の推薦、経営発達支援計画に基づく事業等を行ったほか、小規模事業持続化補助金申請の支援や消費税軽減税率対策窓口相談等事業を実施した。また、各支部の地域のニーズ・特性に応じた産業振興事業や地域活性化事業を実施した。

II. 組織基盤の強化

事業広報については、ホームページのトップページ、支部ページを改定するとともに、機関紙「大商ニュース」の特集や連載等で積極的なPR活動を行ったほか、「たんと繁盛 大阪アクション」を推進するシンポジウムを開催した。組織基盤の強化に関しては、尾崎裕本会議所会頭による支部・会員企業訪問を通じ、現場の課題・動向把握に努めた。また、安定的な3万会員体制を維持するために、事務局職員による会員訪問活動や会員交流事業を実施した。その結果、本年度は2,449件の新規加入を得たが、2,594件の退会があり、年度末の会員総数は3万683件になった。

なお、本年度は議員の改選時期にあたり、2号議員52人、3号議員22人、1号議員76人の順で選任した。その後、11月の臨時議員総会で、任期満了に伴う役員改選を行い、尾崎裕会頭と西村貞一・古川実・手代木功・鳥井信吾・小林哲也・立野純三・東和浩の各副会頭、専務理事1人、常議員50人、監事3人を選任した。